

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010050

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町特別支援教育推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	特別支援教育支援員の配置			#N/A		
事業目標	2人		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町特別支援教育支援員配置要綱		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	特別な支援を必要とする児童生徒の在る学校の把握と検証に基づく対策の実施	・特別支援教育支援員の配置	・特別支援教育支援員の配置	・特別支援教育支援員の配置	・特別支援教育支援員の配置	・特別支援教育支援員の配置
	・特別支援教育支援員の配置 2校(雄武小・雄武中)					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	50,090	7,574	9,216	11,100	11,100
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	256	31	45	60	60	
一般財源	49,834	7,543	9,171	11,040	11,040	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	27,360	7,396	9,077	10,887	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	85		38	47		
一般財源	27,275	7,396	9,039	10,840		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評価・実績】	特別支援教育支援員2人の配置 (雄武小・雄武中)	特別支援教育支援員3人の配置 (雄武小2人・雄武中1人)	特別支援教育支援員3人の配置 (雄武小2人・雄武中1人)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2人	3人	3人	3人
	年度達成率	98%	98%	98%	0%	
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	15%	33%	55%	55%	
	備考欄					

事業名	雄武町特別支援教育推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	高橋 洋 祐

様式1  
平成27年度実施  
平成28年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	特別支援教育支援配置学校数		
【抱える課題やニーズは】	現状の学校体制では、特別に支援を要する児童生徒への学習支援が困難な状況にある。	指標(指標計算式/解説)	目 標 値 及 び 実 績 値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町独自に特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置する。	① 特別支援教育支援員配置学校数	目 標 年 度	平成27年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	教育上、特別な支援を要する児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化を図る。		目 標 値	2校	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	学校配置	特別支援教育支援員3人を雄武小学校に2人・雄武中学校に1人配置し、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対する支援を行っています。	実 績 値	2校	
			達 成 度	100.0 %	
			②	目 標 年 度	平成27年度
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	#DIV/0! %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	学校教育法改正に伴い、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対して、学校設置者は、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制の整備が必要であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	学校の経営計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行われている状況であり、授業も円滑に進められていると判断します。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	特別支援教育支援員の学習サポートにより、円滑な授業が展開され、チームティーチング教員配置教科等では、当該教員が本来の役割を担うことができていると判断します。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	教育上、特別な支援を要する児童生徒に対しても均等な学習支援を提供できていることから公平性が保たれていると判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
特別支援教育支援員の配置により、効果的に学習サポート等が行われ、授業も円滑に進められており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
特別に支援を要する児童生徒に対する支援は、今後も必要であり、多様化するニーズに対応するため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止